

- 米主要企業の2020年1-3月期決算は、S&P500種指数採用企業の利益が前年同期比で2ケタ減益の見込み。4-6月期大幅減益の後には減益率が縮小傾向も、通年では前年比-23.5%の予想。
- 米国株の回復基調が続くなか、市場の一部では割高感も指摘されている。さらなる株価上昇には業績予想の上方修正が必要と思われる、今後の米企業業績動向が注目される。

1-3月期の米主要企業業績は前年同期比12.6%減益

米主要企業の2020年1-3月期決算について、S&P500種指数採用企業の約98%が発表を終えた段階で、同指数採用企業の業績変化率は-12.6%（前年同期比、6月3日現在、リフィニティブの集計。以下、同じ。）と推計されています。この要因としては、利益全体に占める比率の高い金融セクターが-37.9%と、大幅減益になったほか、一般消費財など約半数のセクターで減益になったことが挙げられます。

リフィニティブの集計による今後の業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大の影響がフルに反映するとみられる4-6月期に-43.0%と、過去に例を見ないほどの大幅減益となっています。その要因としてはエネルギーと一般消費財が赤字に転じるほか、他の全てのセクターで減益が見込まれていることが挙げられます。

その後、7-9月期は-25.1%、10-12月期は-13.3%と、期を追うごとに減益率が縮小傾向となりますが、2020年通年では前年比-23.5%が予想されています。ただし、2021年1-3月期には+11.8%と、増益に転じることが足もとでは見込まれています。

4-6月期の業績予想が上向く兆しはみられず

S&P500種指数は、新型コロナウイルスの感染拡大による急速な景気悪化を背景として急落しましたが、その後は米国での大型の経済対策や都市封鎖（ロックダウン）の解除などを受けた景気持ち直しへの期待の高まりを背景に回復基調となっています。

一方、同指数の4-6月期の業績予想は、株価の後を追うようなかたちで大幅に下方修正された後、予想が上向く兆しはみられません。

米国株の回復基調が続くなか、市場の一部では割高感も指摘されています。さらなる株価上昇には業績予想の上方修正が必要と思われる、今後の米企業業績動向が注目されます。

米企業業績の推移



※期間：2019年1-3月期～2021年1-3月期（四半期：Q）
米企業業績はS&P500種指数採用企業の業績変化率
2020年1-3月期は推計値、2020年4-6月期以降は
予想値（6月3日現在）

S&P500種指数と業績推計の推移



※期間：2020年1月2日～2020年6月3日（日次）
業績予想は2020年4-6月期について

出所：リフィニティブ、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。